

タイ・会計税務ニュースレター

第 7 回

移転価格シリーズ第 1 部：潜在的な危険信号

2025 年 6 月

はじめに

本税務ニュースの対象:

多国籍企業（MNE）グループに属し、関連当事者間取引（インターカンパニー取引）を行うタイ国に所在する企業。

本税務ニュースでは、タイ歳入局（TRD）による移転価格（TP）調査を引き起こす可能性のある潜在的な危険信号、TRD が調査対象を選定する方法、企業が TP リスクを最小限に抑える方法について説明します。

Contents

1. TRD はどのように TP 調査の危険信号を特定するのか？
2. TP 調査における潜在的な危険信号
3. 今後の展望: TP 調査リスクの最小化

1. TRD はどのように TP 調査の危険信号を特定するのか？

TRD は、移転価格開示フォーム（TP Disclosure Form）を評価ツールとして活用し、TP 調査の対象企業を選定します。

このフォームでは、企業がインターカンパニー取引の詳細（取引の性質や金額、事業再編など）を開示しなければなりません。

TP Disclosure Form を提出後、TRD は当該データを分析し、TP 調査の可能性が高い危険信号を持つ企業を特定します。これは、企業が非関連当事者との取引を行う際に**独立企業間価格の原則（Arm's Length Principle）**を遵守しているかを確認するためです。

2. TP 調査における潜在的な危険信号

TRD は、特に以下の点に注目しています。

1) 大規模な関係会社間取引:

関連当事者との関係会社間取引量が大量である場合、TRD の注意を引く可能性があります。TRD は、関係会社間取引を会社の年間営業収益または費用と比較する場合があります。

2) ビジネスモデルの変更または組織再編:

企業やグループ全体の事業モデルの変更や組織再編が行われた場合、特に企業や関連当事者が果たす機能、引き受けられるリスク、および使用される資産に影響を与える場合、TRD の調査対象となる可能性があります。

3) 財務パフォーマンス:

- 継続的な営業赤字 や、業界平均を大幅に下回る利益率
- 多額の繰越欠損金

4) 関連当事者への高額な支払い:

関連当事者に対してマネジメントフィー、ライセンス料、手数料、技術サービス料などを過剰に支払っている場合、TRD は独立企業間価格の原則に準拠していないと判断し、法人税の損金算入を否認する可能性があります。

5) 価格設定や利益率の不整合:

- 同一または類似の製品・サービスにおいて、関連当事者との取引と第三者との取引との間で価格や利益率に差異がある場合

- BOI（タイ投資委員会）認可事業と非 BOI 認可事業の間、または税制優遇期間の前後で価格設定に不整合がある場合

6) タックスヘイブンへの支払い：

タックスヘイブンと見做される国への支払いを伴う取引は、利益移転の可能性を疑われて TRD の注意をひく可能性があります。

7) 書類の不備または未提出：

TP disclosure form や TP 関連書類の未提出、または適切な根拠資料の欠如は、調査のきっかけとなります。適切な文書管理は、税務調査や TP 調査において重要な防衛手段 となります。

3. 今後の展望: TP 調査リスクの最小化

弊社はまもなく**移転価格シリーズ第2部**を発行する予定です。このシリーズでは、移転価格調査のリスクを最小限に抑えることに焦点を当て、第1シリーズで取り上げた潜在的な危険信号に関するガイドを提供します。税務調査・移転価格調査中の移転価格リスクに対処するための防衛的な立場に関する今後の洞察にご期待ください。

お問い合わせ先

日系企業の現地駐在員の皆様は、平常業務に加え、会計監査対応、各種税務申告・移転価格税制対応、M&A・組織再編の検討等、専門性の高い業務も担われております。Grant Thornton Thailand では、これらの分野において日系企業の皆様のサポートするため、タイ常駐の日本人公認会計士が日本語で丁寧に対応いたします。

担当者



小平 正 Tadashi Kodaira

日本国公認会計士／Director of Japanese Business Practice
Grant Thornton Taiyo Thai Co., Ltd.
E Tadashi.Kodaira@th.gt.com

Disclaimer

本文書の正確性、適切性には慎重を期しておりますが、いかなる保証を与えるものではありません。本文書は情報提供のみを目的として作成されています。本文書にて提供している情報は、利用者の判断・責任においてご使用ください。本文書は専門的、技術的、法律的なアドバイスを提供するものではありません。本文書で提供した内容に関連して、利用者が不利益等を被る事態が生じたとしても、グラントソントン及びグラントソントン加盟事務所は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。